

5月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業	中国企業・機関	所在地	事業項目	契約額	概要
日立製作所	中国新天津生態城投資開発	天津市	環境配慮型都市計画への業務協力		中国・シンガポール両政府が進める「天津エコシティ」に協力。スマートグリッド(次世代電力網)関連の電力機器、電気自動車の充電インフラ整備などを想定。電機メーカーでの参画は日立が初めて。(日刊工10.5.7)
東芝(現法:東芝水電設備)	調峰調頻発電公司	浙江省	揚水発電設備の受注	約100億円(受注額)	32万kW級ポンプ水車と発電機4セットなど受注。中国では原子力発電所の新設計画に伴い電力の有効活用につながる揚水発電の需要も高まっており、今後5年間で15カ所の新設計画もある。(日経産10.5.7)
米フェデラル・エクスプレス(フェデックス)	台湾・中華郵政	台湾	国際配送サービス		フェデックスが台湾の郵便局窓口で引受ける。フェデックスは台湾発の貨物増を見込んでおり、中華郵政は顧客サービスの充実をめざす。同社がアジア地域で郵政事業体と提携するのは初めて。(日経10.5.7)
JFEエンジニアリング	サンテックパワー		業務提携による太陽光発電事業への参入		価格競争力の高い世界大手サンテックパワーの太陽電池パネルを輸入して自治体向けなどに発電施設を建設。国内大手より10%程度割安に建設できるとみている。15年度に売上高100億円を見込む。(日経10.5.9)
インターネットペイメントサービス	チャイナペイ、アリペイ		決済サービスの業務提携		日本で買い物をする中国人観光客などを見込んで機能を充実。中国の電子商取引市場への参入をめざす加盟店の決済支援もねらい。二つの決済サービスをパッケージで提供する企業は国内初。(産経10.5.17)
NEC	重慶中聯信息産業	重慶市	医療機関向け情報システム事業への参入		電子カルテ機能などのソフトウェアを共同開発し病院向けシステムも構築。医療サービス向上に向けた中国政府の大型投資計画もあり、病院のIT投資が拡大するとみてIT大手に先駆けて市場を開拓。(日経10.5.23)
メリットファイブ	中国高等教育学生信息网		教育留学情報サイトの開設		中国教育部直轄機関の代理店として、中国人学生と日本の大学に相互の教育・留学情報を紹介するウェブサイトを開設。日本の同専門サイトが中国教育部の公式サイト内に開設されるのは初めて。(日刊工10.5.25)
阪神高速退路	上海市建設和交通弁済室		技術協力		高速道路の整備が進み供用距離が急激に伸びている上海市と、橋梁やトンネルなど道路構造物の維持管理や技術情報の共有交換、技術者や研修生の相互交流をはかる。海外との提携は4件目。(日刊工10.5.26)

5月の中国関連事業拡大企業

現地企業	所在地	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	事業項目	事業費	概要
			アイコアルファ		精密鍛造品の生産体制補強		事業部を1直から2直体制に変えて等速ジョイントなどの自動車部品用精密鍛造品を増産。特に米GEが中国で生産する小型車用ピニオンシャフトの需要が増、えており11年度海外メーカー向けは前期比2倍の36億円を見込む。(日刊工10.5.3)
	江蘇省常州市	10年12月	筑水キャニコム		新工場による農業機械への参入	10億円	手作業が多い中国の農業市場では機械による生産効率化の需要が高まっていることから、新工場と生産子会社を設立し、農機や小型電動車など3機種の生産を始める。代理店の開拓も急ぎ、13年度までに100億円の売上をめざす。(日経10.5.5)
三大雅精細化学品(現法)	江蘇省南通市		サンダイヤポリマー(三洋化成工業の子会社)		高吸水性樹脂の生産能力倍増	40億円	新興国の紙オムツ市場拡大に伴う需要増に対応するため、サンダイヤポリマー100%中国子会社の三大雅精細化学品の生産能力を現在の年7万トンから約2倍の年13.5万トンに増強。11年7月に稼働。(日刊工10.5.5)
	江蘇省呉江市		昭芝製作所		新工場によるエアバッグ部品の増産	1.5億円	中国自動車市場の拡大に伴う日系自動車関連メーカーの需要増に対応。5月の新工場稼働とプレス機や組立ラインの年内増設で月産10万個、広東省の既存工場と合わせ月産20万個体制へと倍増する。(日経10.5.5)

			東芝		白物家電事業の拡充		中国で同社製品を取り扱う家電量販店の店舗数を3年後までに現状の2倍3,000店に増やす。中国政府の推進する農村部に家電を広める政策「家電下郷」の対象製品に東芝として冷蔵庫等21機種が認定されたことを受け、従来の沿岸部に加えて内陸部にも展開。(日経産10.5.7)
	広東省 広州市	12年稼働	日産自動車	東風日産乗用車(東風汽車集団との合弁会社)	第2工場建設	50億元(約700億円)	購買力の高さで中国の自動車市場を牽引する中国南部で、年産能力24万台、日産の世界最大の生産拠点とする。12年には第1工場と合わせた年産能力を現状の7割増、90万台に増強、中国市場でのシェア拡大をねらう。(日経10.5.9)
筑水農機、キャニコムステーション上海	常州市 上海市	10年	筑水キャニコム		農業用運搬車の工場建設、事務所(ショールーム)の開設		中国では農作効率化につながる農業用車両の普及が進むと見込み、常州市の生産拠点と上海市の営業拠点を設け、電動スターターや農業用電動カートなどを製販。同社としてはチュコに次ぐ2カ所目の生産拠点。(日刊工10.5.10)
慶鈴汽車股份	重慶市		いすゞ自動車	慶鈴汽車集団	合弁工場の増強	100億円	中国自動車大手・慶鈴汽車集団との合弁工場・慶鈴汽車股份に新工場棟を建設し、15年をめどに年間生産能力を20万台に引き上げる。単一のトラック工場としては中国で最大級。(日経10.5.11)
	蘇州市	14年度まで	日本ガイシ		自動車向け排ガス浄化装置の生産能力増強	数十億円	世界的な環境規制の強まりと中国など新興国での自動車販売の増加に対応し、大型焼成炉を2基新設。年産能力を現在の倍、4,000万個弱に引き上げる。これは国内を上回り、同社最大の供給拠点となる。(日経10.5.12)
	膠州市	11年夏まで	新東工業		工場移転による鑄造装置の生産能力増強	10億円	今後も中国での販売増が見込めることから、山東省青島市の工場を隣の膠州市に移転、工場棟も5棟から1棟に集約して、鑄造装置などの生産量を2倍に引き上げる。(日刊工10.5.12)
	深圳市	10年夏(稼働)	ウシオ電機		工場新設による3Dデジタル映写機の増産	数十億円	3D映画のヒットで世界中で高まるプロジェクター需要に対応し、カナダ工場を増強する一方、中国では新拠点をづくり中国市場向けを中心に年間数百台を増産する。現地生産により関税を回避してコストを削減するねらいもある。(日経産10.5.12)
利優比圧鑄	大連市	11年度(稼働)	リョービ		鑄造工場の新設	40億円	上海GMなど中国に拠点を持つ自動車メーカーからの需要が増え、第1工場のフル稼働が続いているため、自動車のトランスミッションケースの生産能力拡大に踏み切る。15年3月期末までに売上増をめざす。(日刊工10.5.12)
	西安市 成都市 重慶市など	10~11年度	ローム		営業拠点の開設		中国内陸部での電機メーカーの工場建設に対応し、内陸5都市に営業拠点を新設するほか設計拠点の人員も倍増して、海外企業向け売上比率を30%に引き上げる。(日経産10.5.12)
津上精密機床	浙江省	10年	ツガミ		第2工場の新設と第1工場能力増強	10~20億円	旺盛な設備投資に伴うPC用HDDの駆動部や自動車部品向け工作機械の需要を受け、第1工場能力を今夏までに14%多い月産400台に高め、第2工場を稼働させる。(日経10.5.13)
WPT研究評価室	蘇州市	10年	帝人	蘇州膜技術促進センター	研究施設の開設による水処理事業の拡大	数千万円	中国で工場排水や農業集落排水の再生分野への参入を進めるため、排水処理装置の評価や実験を手がける研究施設を開設。これを軸に、上海周辺での顧客開拓を本格化し、12年度には水処理事業の国内外での売上高を現在の3倍、30億円超に高める。(日経産10.5.14)
現地子会社	天津市	10年秋	キムラユニティ		自動車補修部品向け倉庫の拡張	5.5億円	自動車保有台数が拡大する中国で今後さらに補修部品の需要が増えることとみて、2倉庫、6割増の9万平米に拡張。中国事業の10年度売上高を前期比36%増の13.5億円をめざす。(日刊工10.5.14)
	安徽省 肥西県		クボタ、三菱化工機、チッソ環境エンジニアリング		水処理システム実証プラントの建設		地域格差是正に向けた中国の新農村プロジェクト下で、生活排水の浄化に加え、汚泥を肥料・バイオガス燃料にして販売する収益モデル事業を総合的に提案して日本の技術力をビジネスにつなげる。日中経済協会がとりまとめ、NEDOの研究開発事業として準備を進める。(FSB 10.5.17)

現地工場運営会社	遼寧省 瀋陽市	10年中 (稼働)	日本精工 (100%)		大型軸受の受注体制増強	100億円	中国での需要拡大を受け、12年度までに現地販売拠点を現16拠点から25拠点到増やすほか技術支援や保守の強化のため専門人員を3倍の300人以上にする。(日刊工10.5.18)
广汽本田汽車の既存工場	広東省 広州市	12年まで (拡張)	ホンダ		既存工場の拡張	9.3億円(約125億円)	主力車「アコード」などを生産する既存工場を拡張、年間生産能力を36万台から48万台へ引き上げる。急成長する中国需要の取り込む。12年にはホンダ全体の中国での年間生産能力は現状比3割強多い83万台体制になる。(日経10.5.20)
			仁川港湾公社	現地の各港湾当局	貨物輸送の業務提携		対岸の中国北東部に製造拠点を持つハイテク企業の製品を船舶で運び、近接する仁川国際空港から航空便で世界各地に輸送。物流網の整備が途上にある中国国内からよりも低コストで出荷。現地進出日系企業へも売込む。(日経産10.5.20)
現地の子会社	江蘇省 蘇州市		横河電機		プロセス制御機器の開発体制強化		10年度中に製品開発技術者を30人程度増やし70人体制にして、新興国市場を対象にした低価格な制御機器開発の一部を中国で手がける体制を整える。一部の制御機器は中国工場が最大の生産拠点になっている。(日刊工10.5.24)
	甘肅省 雲南省 河南省 など	2年以内 (稼働)	米ペプシコ		炭酸飲料などの11～12工場新設	25億ドル(約2,300億円)	米国市場での販売が頭打ちとなるなか、可処分所得の増加に伴い内陸部でも生活スタイルが変化しつつある中国での長期的な需要拡大を見込んで増産に備える。(日経産10.5.25)
	天津市	10年7月 (稼働)	オンキヨー	台湾・英業達 (インベンテック)	スピーカー工場の新設	6億円	パソコン向けスピーカーなどの中小型品を生産し、12年までに年間生産能力を現在の5倍、1億6,000万個に引き上げる。オンキヨーのスピーカー生産拠点では最大となる。(日経産10.5.26)
物流倉庫、営業所	山東省 煙台、 広東省 珠海		上村工業 (100%)		無電解ニッケルメッキ薬品の増産	1億円	中国での需要拡大を受け、10年度中に現状の月産600トンから1,000トンへ増産。現地子会社に物流倉庫も設置する一方、営業所2カ所を開設して拡販する。(日刊工10.5.28)

5月の中国関連事業変更・再編企業

現地企業	所在地	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	事業項目	事業費	概要
			メトロール		製品価格の値下げ		中国で販売しているセンサーの一部価格を3割引き下げ、組立は現地企業に委託。部品の大半も現地調達。同社は工作機械向けセンサーの大手だが、中国では低価格帯製品でコピーが出回り苦戦を強いられていた。(日経10.5.5)
上海ハウス味の素食品	上海市		ハウス食品 (30%)、 味の素(70%)		カレー事業の体制見直し		現地のマーケティング機能を一元化、事業戦略の企画立案や経営の意思決定を迅速化する。事業拡大を加速させ、11年の中国売上高を現在の3倍、30億円に引き上げる。(日経産10.5.10)
長安マツダ汽車(仮称)	南京市	12年	マツダ(50%)	長安汽車 (50%)	自動車合弁会社の再編		中国でのビジネス強化を目的に、従来のマツダ(15%)、米フォードモーター(35%)、長安汽車(50%)の3社合弁会社「長安フォードマツダ汽車」の分割を中国政府に申請。(日刊工10.5.10)
現地工場	山東省 煙台市	11年春 (稼働)	アツギ		技術認定制度の導入		新工場の生産力に対応し従業員の技能向上や多能工化でコスト削減を徹底するため、独自制度を中国工場にも導入。(日経産10.5.18)
北京虎王和田寛食品	北京市	10年5月	ミツカングループ本社	現地企業 (100%)	醤油販売子会社の売却		過半数の同社保有株式を売却。今後、中国では醤油製造から撤退し、食酢や関連製品の製造・販売に経営資源を集中する。(日刊工10.5.21)
	東莞市	10年6月 (閉鎖)	朝日インテック		OA機器部品生産工場の閉鎖		スキャナーや昇降トレー用ワイヤ部品を現地日系企業向けに生産していたが、タイの生産子会社に集約した方が効率的と判断。(日刊工10.5.21)
	東莞市	12年	グローブライド		釣り具製造合弁工場の独資化		輸出義務のある現生産方式を改め、従来の欧米向け輸出から中国国内向け普及品の生産にシフトするため。中国での賃金上昇や元の切上げリスクを回避するねらい。(日刊工10.5.28)

5月の中国支店・事務所開設

日本・外国企業	本社所在地	支店・事務所名	現地所在地	概要
ヤマダ電機	群馬県高崎市	1号店		富裕層をターゲットに日本メーカーの薄型テレビやデジタルカメラなどを販売。同社の長期経営目標である総売上高3兆円の達成に向けた柱の一つと位置づけ、来期は2店舗出店予定。中国本土への進出は国内の家電量販店として初めて。(産経10.5.7)
名古屋銀行	名古屋市中央区	南通支店	江蘇省南通市	南通駐在員事務所を支店に格上げして融資や送金などの実務を可能にし、中国に進出している愛知県の中小企業を中心とする取引先への支援を拡充する。上海事務所はそのまま。(日刊工10.5.7)
北海道、東北7県(新潟を含む)		アンテナショップ	香港	JTBの協力下、現地旅行会社の店舗内に8道県各地の加工食品や工芸品などを並べる。日本への旅行を計画して来店する富裕層らに北海道や東北の魅力をアピールし、旅行者を掘り起こす。広域連携で海外に進出するのは珍しい。(日経10.5.12夕)
韓国・LG電子	韓国ソウル特別市	マスターセンター	長春市	全製品の修理などをワンストップで提供できる顧客サービス拠点。中国全土で現在の3カ所から年内に5倍に増やす。(日経10.5.24)
日本生命保険	大阪市中央区	北京支店	北京市	中国のグループ会社「長生人寿保険」(上海市、日本生命と金融サービス業の中国長城資産管理会社が50%ずつ出資)が、中国保険監督管理委員会から北京市に支店を設立するための準備認可を取得した。今後は支店開設に向け、準備を進める。(日刊工10.5.27)
タクミナ	大阪市中央区	無脈動ポンプの代理店		海外では汎用ポンプが中心だったが、二次電池材料や太陽電池材料の製造で需要拡大が見込まれる無脈動型の精密定量ポンプを本格展開する。そのため販売網と技術サポートを整備し、4年後には売上高の海外比率を倍増して10%をめざす。(日刊工10.5.31)

5月の中国企業・機関の海外進出

中国企業・機関	進出地	日本・外国企業	事業項目	概要
素日光電科技(51%)	名古屋市中央区	テゴ電子(49%)	太陽光発電パネルの合弁販売	工場やオフィス等に設置する太陽光発電装置向けパネルを日本のゼネコンや電機メーカーに販売するサプライヤーを設立(資本金5,000万円)。顧客の要望に応じて設計するため、テゴが技術サポート。12年度に30億円の売上高を見込む。(日刊工10.5.7)
TCL集団	欧州、東南アジア		液晶テレビや携帯電話の販売拡大	マニラでコールセンター開設、ベトナムなどでの重点的販促活動の実施、欧州市場での中高級携帯電話端末の投入増強を通じて、海外部門の比率を10年末には4割強以上に引き上げる。(日経産10.5.12)
中聯重科	南アフリカ	現地国有電力企業	建機の販売設立	W杯開催を契機にプラスに転ずるとされる南アフリカの経済成長を見越し、種々の分野で中国企業からの投資が拡大している。中国企業の輸出先は従来欧米が中心だったが、仕向け国の景気に左右されにくい体質をつくるねらいもある。(日経10.5.14)
中国国電集団		現地国有電力企業	風力発電事業	
中興通迅		現地電話大手企業	携帯電話向け設備	
英利綠色能源			太陽光発電設備	
冀東發展集団			セメント工場の建設	
中国石油天然気集団(CNPC)	カタール	蘭ロイヤル・ダノチ・シェル、カタール国営石油会社	天然ガスの共同開発	石油に比べ環境負荷が小さい天然ガスの需要が高まっている中国への輸入拡大をめざす。契約期間は30年間。シェルが75%、CNPCが25%出資し、出資比率に応じた権益を保有する。(日経産10.5.18)
鞍山鋼鉄集団	ミシシッピ州など	米スチール・デロップメント	合弁電炉工場などの建設	中国側は合弁を通じて電炉技術を習得するとともに経営の国際化を進める。米側は鞍鋼の資金力を利用して生産能力を拡充し、収益拡大をねらう。中国の製鉄会社か米国に進出するのは初めて。(日経10.5.18)
中国石油天然気集団(CNPC)	シリア	シリア・シェル(蘭ロイヤル・ダノチ・シェル現法)	石油・天然ガス権益の買収	中国国内の石油需要の増加に対応し、資源権益の獲得を急ぐ。株式の35%分を取得、同国内にある40カ所の油田の生産許可も保有。(日経産10.5.20)
山東如意科技集団(41%)	東京都品川区	レナウン	アパレルメーカーとの資本(山東如意)の40億円出資・業務提携	山東は中国の大手繊維メーカーだが、レナウンの商品力や販売力をてこにアパレルへの戦略的転換をめざす。レナウンとしても山東の中国工場・販売網を使い、コストを削減して自社ブランド商品を現地で拡販。山東はまた、これにより自社の衣料品原料の大口購入先を確保するねらい。(毎日・読売・日経10.5.25)

6月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本・外国企業	中国企業・機関	事業項目	資本金	概要
馬鞍山中日資源再生工程技術	安徽省 鞍山市	新日鉄エンジニアリング(51%)	馬鋼設計研究院(馬鞍山鉄鋼のエンジニアリング子会社、49%)	製鉄ダストリサイクル装置の合弁製販会社	1,000万元 (約1.34億円)	回転炉床式で、新日鉄エンジとしてこれまで新日鉄、馬鞍山鉄鋼を含め内外で8基の納入実績がある。今後は両社共同で中国国内向け需要を掘り起こし、初年度は15億円の受注をめざす。(日刊工10.6.9)
	天津市	ロート製薬(80%)、ウチダ和漢薬(10%)	現地企業(10%)	漢方薬の合弁製販会社	1,100万ドル (約10億円)	「和漢箋」の国内販売が好調なため、原材料となる生薬エキスの品質向上と安定供給をはかる。手軽に漢方薬を服用したいとの需要を取り込み、10年度は前期比4%増の47億円を見込む。(日経産10.6.9)
上海近鉄国際貨運	上海浦東空港隣接地	近鉄エクスプレス(50%超)	現地政府系企業	物流拠点運営の合弁会社	1億元 (約13億円)	当局の「上海浦東空港総合保税区」建設を受け、上海地区8カ所目の物流拠点を設置。電子部品など部材調達の短納期化や増値税早期還付の利便性など、物流サービスの向上をはかる。(日経産10.6.10)
		米JPモルガン・チェース(33%)	第一創業証券	合弁証券会社		第一創業は深圳市に本拠をおく中国の中堅証券会社。出資比率が33%にとどまるのは政府の参入制限による。(日経10.6.11)
	江蘇省	東洋製缶(90%)、ジャパンフーズ(10%)		ペットボトルの製販子会社		国内需要が頭打ちになるなか、海外事業の拡充により収益基盤を強化するため、容器製造、充填、包装までの一貫生産システムを整える。11年内にも稼働し、年間売上高30億円をめざす。(日刊工10.6.15)
	香港	日本製紙(12%)	香港・理文造紙	製紙事業での資本・業務提携	35億5,000万香港ドル (約426億円)	日本製紙がノウハウを提供して生産効率の向上に取り組むほか白板紙など高付加価値製品の共同開発も行う。国内の紙・板紙需要が低迷するなか、海外に活路を見出す。(FSB10.6.23)
遠州青島機床製造	青島市	エンシュウ(100%)		工作機械の製販子会社	1億2,500万円	世界最大の需要地となった中国での供給体制を整えるため、日系や現地自動車メーカー向けに周辺機器から始め、1年後をめどに完成品を生産する。5年後に売上高11億円を見込む。(日刊工10.6.23)
	青島市	センコー(55%)、蝶理	青島雪達集団	物流センターの増設	1,500万元 (約2億円)	7月設立。今年度内に大連など3カ所でも物流センターを稼働し中国全土で13カ所体制に拡充。検品・出荷業務を一貫して手がけ物流を効率化、アパレルメーカーなど新規取引先を開拓する。(日経産10.6.25)
	江蘇省	米OFS(古河電気工業の子会社、51%)	江蘇亨通光電(49%)	光ファイバー原料(ガラス母材)の製販会社		原料からケーブルまで光ファイバーを一貫生産できる体制を整え、中国市場のシェア拡大をめざす。(日経産10.6.25)
太倉科潔康環境浄化材料	江蘇省 太倉市	環境浄化研究所		消臭用薬品の製造子会社	800万円 (総投資額は1億円)	開発薬品を用いて協力工場で消臭剤などを製造し日本に輸出する。ノウハウの薬品調査は日本人のみが行う。(日刊工10.6.28)
野村総合研究所(大連)	大連市	野村総合研究所		業務受託事業を手がける子会社の設立		業務受託事業の需要拡大を見込んで10月設立。7月に完全子会社化する横浜の「NRIプロセスイノベーション」と連携して顧客情報の入力や金融商品のレポート作成業務など手がける。(日経産10.6.29)
安徽海螺川崎裝備製造	安徽省 蕪湖市	カワサキプラントシステムズ(川崎重工業の子会社で10月統合予定)	コンチセメント	セメントプラント機器の合弁工場	7億円(投資総額)	両社の合弁事業6番目の生産拠点で、電機集塵機などを生産。製品はコンチに提供するが将来は他社への販売も見込みつつ、販売品目を増やして中国での関連事業の拡大をはかる。(日刊工10.6.30)
現新日本石油大阪製油所	大阪府 高石市	JX日鉱日石エネルギー(新日本石油とジャパンエナジーの統合会社、51%)	中国石油天然気(ペトロチャイナ)の日本法人(49%)	石油精製の合弁会社		需要が拡大する中国などアジア・太平洋地域への輸出拠点として、中国側が原油を同製油所まで調達し、新会社で精製した軽油やジェット燃料などをまた中国側が海外で販売する。(日経産10.6.30)

6月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業	中国企業・機関	所在地	事業項目	契約額	概要
ザッパラス	ヴォジン社	上海市	コンテンツ配信の業務提携		現地携帯向けサイト運営会社と組んで心理テストや性格診断などのコンテンツ配信を始める。中国でも高機能携帯端末の普及が進んでおり、手軽に遊べるコンテンツ市場が拡大すると判断。10年度末までに2,000万～3,000万台で利用を見込む。(日経産10.6.1)
米スリーエム	台湾・広達電腦		次世代タッチパネルの共同開発		広達は、スリーエムの反応の速いタッチパネル技術を活用したノートパソコンや多機能携帯端末の出荷を今年10～12月に始めることをめざす。スリーエムは、広達と組むことで消費者向け携帯端末市場への本格参入をねらう。(日経10.6.2)
丸紅	中糧集団		日本向け小麦輸出の独占販売権取得		中国最大手の穀物商社が集荷する中国産製粉小麦を、15年度をめぐりに日本に年30万トン輸出。穀物需要の世界的拡大を背景に、将来的に食品用小麦の供給減となりうる中国の開拓に注力する。米国などに比べ船賃も安い。(日刊工10.6.8)
ラプリークィーン	台湾のアパレル会社	廈門市 上海市	婦人ドレス販売の業務提携		ラプリークィーンが商品と販売ノウハウを提供し、台湾企業が出店計画を立てる。15年前に中国企業と提携したが撤退。中国でも最近では都市部の結婚式などでドレスを着る女性が増えつつあるとみて拡販をめざす。(日刊工10.6.22)
エルピーダメモリ	台湾・聯華電子、 台湾・力成科技		半導体最先端製造技術での提携		従来の微細化技術が限界に近づくなか、DRAMやCPUなど種類の異なるチップを重ね合わせる「シリコン貫通電極(TSV)」技術を実用化した高性能半導体での事業展開をめざす。将来の生産委託や共同生産も視野に入れる。(日経10.6.21)
ユニ・チャーム ペットケア(9月に ユニ・チャームと 合併予定)			ペットフードの現地委託生産		国内市場の飽和感が強まるなか、高い成長が期待できる中国で早期に足場を築くため、現地の協力工場に生産を委託する。親会社のユニ・チャームの販路も活用し、上海など沿岸部の富裕層の需要を掘り起こす。海外での直接販売は初めて。(日経産10.6.28)

6月の中国関連事業拡大企業

現地企業	所在地	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	事業項目	事業費	概要
アイシン精機天津(部品販売)	天津市		アイシン精機				現地のニーズを反映した部品開発を進めるため、今後3年以内に日本人担当者を最大20人まで増やし、現地の設計開発担当者も育成する。現地の日系車メーカーに加え、現地資本の車メーカーへの営業を強化する。(日刊工10.6.1)
広州必勇獅汽車部件(生産子会社)	広州市		ピオンズ		エンジン・変速機部品の新工場	15億円	11年3月建設。サスペンション・金型部品を扱う仏山市の工場に続き2カ所目。現地日系車メーカー向けにエンジン部品を月1万個、変速機部品を1万5,000個生産。13年末に売上高18億5,000万円を見込む。(日刊工10.6.1)
東莞新優電子	広東省	10年7月(稼働)	韓国・CUテック(日本ケミコンとUKCホールディングスの合弁会社)		電子部品の新工場建設	500万ドル(約4.57億円)	サムスン電子向けを中心に携帯電話用液晶モジュールなどを生産・販売。韓国の既存工場が手狭になったうえ、中国生産を拡大するサムスンの足元で需要への即応体制を整える。11年度に約62億円の売上をめざす。(日刊工10.6.1)
山本工業の現地工場	山東省青島市	10年8月(生産開始)	WINPRO		街路灯の委託生産		風力・太陽光発電とLED照明を組み合わせたハイブリッド発電街路灯の中国での受注量が急増し、10年度は1万台以上の倍増が見込まれるため、部品の現地調達率を上げてコストを低減しつつ委託生産で対応。3年後の売上高は10倍の50億円を見込む。(日刊工10.6.1)
	江蘇省太倉市	10年10月(稼働)	アルパイン		車載機器の新工場建設による増産	30億円	カーナビやカーオーディオの製造工場を移転・新設。12年までに生産能力を従来比1.5倍の年200万台に増強。欧米の自動車市場が伸び悩むなか成長著しい中国の売上高比率も現状7%から12年度15%まで高める。(日経産10.6.2)

	深圳市 (工場)、 煙台市 珠海市	11年3月 (工場完 工)	上村工業		プリント基板 向けメッキ 薬品の倉庫 新設、営業 所増設	1億円	増産には原材料や製品在庫の物流倉庫が必要と判断。大連などには韓国や台湾の基板メーカーが進出、メッキ薬品の消費が伸びているので、2営業所の増設で顧客対応を充実させ、新規顧客の開拓を進める。(日経産10.6.2)
天津ペ ガサス 嶋本自 動車部 品(現地)	天津市	10年6月	ペガサスミシン 製造		自動車部品 事業の拡大	1.5億 円	現地子会社の生産設備を増強し、シートベルト巻取り装置を1割強の月200万個に増産。ヘッドライトの回路保護部品の新規生産も開始する。自動車部品事業の10年度売上高を11億7,000万円と前期比約2倍に引き上げる。(日経産10.6.2)
	成都市 重慶市 西安市 武漢市 など		ワコールホール ディングス		現地向け肌 着開発と出 店拡大		従来、沿岸部を中心に开店してきたが、中間層の所得上昇で内陸部でも高額下着の需要が高まっていると判断。内陸4都市の計30店舗を、現地仕様品を開発のうえ百貨店などに積極开店、3年間で80~90店舗を増やす。(日経10.6.2)
	常州市		コマツNTC		工作機械の 増産	1億円	シリコン切断装置の需要が急拡大。欧州の太陽電池メーカーへの材料供給会社から同社も相次ぎ受注するなか、安定収益が見込まれる消耗部品を現地子会社で量産し、10年度売上高で現行の4倍20億円をめざす。(日経産10.6.3)
	蘇州市	11年5月 (生産開 始)	セーレン		一貫設備導 入による合 成皮革の量 産	8億円	日系自動車メーカーが現地販売の主力車種に合皮を採用、車2万台分の月10万メートルから13年には50万メートルに増産する。日本での生産・輸出体制に現地拠点を追加することで価格・供給面の競争力を高める。(日刊工10.6.4)
	上海市	1年以内	日立キャピタル		リース事業 の拠点増設 による手薄 地域の補強		すでに北京や深圳に拠点を設け医療機器や産業機械などのリース事業を展開しているが、手薄な長江デルタ地帯での対応力も強化。日立グループの中国戦略と連携し、現地企業のニーズに応じて顧客の獲得を急ぐ。(日刊工10.6.4)
現地の 2工場	成都市 杭州市		コベルコ建機		生産設備増 強による建 設機械の増 産	10億円	インフラ整備が進む中国で1~4月の油圧ショベルの販売台数が同社を含め倍増、年産能力を期初計画比1.5倍1万8,000台に見込む。「西部大開発」政策も10年延長され、成都工場を活用して販売増につなげる。(日刊工10.6.5)
	西安市	11年	ブラザー工業		工作機械の 自社生産		工業用ミシンを生産する西安工場で組立開始。中国ではEMS業者向けなどで工作機械の需要が大きい。生産数は現地委託生産と自社生産を合わせ現行5割増の月200台程度。一方、東莞市のテクニカルセンターを市内の代理店近くに移転のうえ増員し、アフターサービス体制も強化する。(日刊工10.6.5・10.6.8)
鄭州泰 新汽車 内飾件	河南省 鄭州市	12年まで	タチエス(50%)	中国企業 (40%) 台湾企業 (10%)	増員と増資 による自動 車用シート の開発・生 産強化		自動車メーカーの開発ニーズに迅速に応ずるため、連結子会社の福州泰昌汽車座椅開発で設計・試作要員を現行の4倍100人まで段階的に増やす。一方、現地事業を主導的に展開するため、鄭州の製造子会社で台湾企業保有株式の半数を取得して出資比率を現行の40%から10年以内に50%に引き上げる。(日刊工10.6.8)
中国人 保寿險		10年度	住友生命保險	中国最大手の 損保会社	増員と販売 方式拡大に よる生保事 業体制の強 化		営業員を5万人増強して10年度末に前期比33%増の20万人に増やす。電話やインターネット販売も他社に先駆けて始める。同業他社が中国事業を積極化するなか、需要が膨らむ中国市場での囲い込みをはかる。(日刊工10.6.8)
			損保ジャパン		海外旅行保 険の大幅改 定と個人向 け分野への 投入		補償内容を2項目から入院手当などを加えた11項目に広げ、補償期間も30日から3カ月に延ばす。ターゲットは日本に渡航する中国人富裕層など。需要の拡大が著しい分野を開拓することで収益の柱に育成する。(日刊工10.6.9)
	上海市	11年春	鍋屋バイテック		工場新設に よるカップ リングの生 産能力増強	5~10 億円	中国では半導体や液晶パネルなどの製造装置向けに需要が伸びる一方、現地メーカーの低価格製品台頭による競争激化に対応。海外工場はインドネシアに次いで2カ所目。全額出資の現法設立も視野に入れる。(日刊工10.6.9)

	唐山市		住友建機		設備投資と増員による油圧ショベルの生産能力増強	15億円	中国での需要急増に対応し、溶接ロボットなどの新規導入や工員7割増の450人体制で唐山工場生産能力を11年に現状比5割増の3,000台に増強。10年度の中国での受注を前年度比7割増の5,000台以上をめざす。(日刊工10.6.10)
欧姆龍精密電子	湖南省衡陽市	10年8月(稼働)	オムロンプレシジョンテクノロジー(埼玉県にあるオムロンの子会社)		中小型液晶バックライトの生産子会社設立による増産	2.6億円	携帯電話などへの需要拡大に対応し、工員も10年度中の2,000人から12年度は4,000人に増員。導光板成形、LED実装、シート部品製造も順次手がけ、10年度末に月700万個、12年度末に2,000万個に増やす。(日経産10.6.10)
広州倉敷化工製品	広東省	11年8月(稼働)	クラボウ		設備投資によるウレタンフォームの増産		モールド成形ラインの延長、ウレタンのモールド成形機追加導入、ラインスピードの向上で、生産能力を従来比1.2倍とし、メイン供給先である広州本田の増産需要に応える。人件費増の懸念が高まるなか自動化も進める。(日刊工10.6.11)
		10年夏	カネミツ		ライン増設による自動車部品の生産能力の増強	620万元(約8,400円)	供給先日系自動車メーカーの中国での販売拡大に、生産ラインを追加して対応。プーリーの月産能力を現状の1.5倍25万個に引き上げ、10年度中国売上高で前年度比7割増の2億8,000万円をめざす。(日経産10.6.15)
坂文(上海)精密模具	上海市	12年中	サカブン		増員・工場増設による金型生産の拡大		上海工場の受注が好調なため、従業員を現在の55人から100人体制に増やす。将来は工場増設も視野に入れ、12年12月期の売上高を09年同期比4倍の10億円を見込む。(日刊工10.6.15)
	江蘇省南通市	12年初	住友ベークライト		工場新設によるフェノール樹脂成形材料の増産	28億円	同成形材料は電子部品などに使われるが、特に自動車部品向け需要の伸びを見込む。段階的に生産能力を13年初めまでに年1万4,400トンに増産。中国2カ所目の工場で、同材料の生産能力は約3倍に拡大する。(日経10.6.18)
	広東省		グローブライド		新興国向け釣り具の生産拡大		所得水準の向上で趣味を楽しむ人が増えている新興国向けに、中国工場で「ダイワ」ブランドの釣竿のうち普及価格帯の本格生産を開始。今後は幅広い顧客層向けの品揃えで安定供給体制を整え攻勢をかける。(日経産10.6.21)
			富山化学工業(富士フィルムホールディングスの子会社)		医療用医薬品の新規開発		4月に設置した中国事業部で抗菌剤開発を年内にも着手。販売提携先も現地で探す。中国政府の医療制度改革で医薬品市場の拡大が見込まれ、早期参入で需要を取り込む。(日経10.6.22)
東華隆表面改質技術	広州市	10年度中	トーカロ(70%)	台湾・漢泰科技(30%)	加工ライン増設による溶射加工の受注体制強化		広州の既設合弁会社・東華隆に欧州系企業などから中国企業では対応できない高度な溶射加工への引合いが増加していることから決定。5年後に同社の売上高を現在の3億円から10億～12億円に引き上げる。(日経10.6.22)
	上海市	10年9月(増設)、11年夏(新設)	OSG		工場の増設・新設による工具の増産	30億円	中国の工具市場は拡大傾向が続く同社受注も好調に推移しているため、超硬エンドミルの月産量を現在の3倍強20万本にして需要を取り込む。東莞、韓国、台湾の各工場でも中国販売向け増産を予定。(日刊工10.6.24)
	深圳市	10年7月(営業開始)	プロミス(60%)	現地の消費者金融会社		3,000万元(約4億円)(出資分)	プロミス香港が出資。国内では規制強化などで存続が問われる業界として、内需拡大のため中国版消費者金融が試験的に導入され始めた中国に初進出。手数料に規制がなく実質年利40～50%で貸し付ける模様。(朝日10.6.24)
	北京市ほか主要都市	2～3年内	コイズミ		営業拠点開設によるLED照明の拡販		北京の設計拠点に営業要員を派遣して営業所に格上げ。大連など日系企業が多く進出している都市にも営業所を開設し、東莞の開発・生産拠点とともに一貫体制を整える。(日経産10.6.24)
		10年春	安川電機上海(安川電機の子会社)		エンジニアリング事業の新規展開		高度生産技術の需要大として、販売したロボットの納入時に生産ラインの構築まで請け負うことで付加価値を高める。人件費上昇も自動化で吸収する方向で、ロボット事業の売上高を3年で1,050億円に倍増させる。(日刊工10.6.25)